

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長崎県	市町村類型	- 2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	6,227,418	6,227,418	5,701,094	実質収支比率	2.7	4.2			
市町村名	川棚町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	6,095,399	6,095,399	5,490,619	経常収支比率	80.2	83.3			
				首都	×	歳入歳出差引	132,019	132,019	210,475	( 1)	( 88.6)	( 89.9)			
人口	22年国調(人)	14,651	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	31,280	31,280	57,924	標準財政規模	3,752,514	3,623,901			
	17年国調(人)	15,158		中部	×	実質収支	100,739	100,739	152,551	財政力指数	0.39	0.41			
	増減率(%)	-3.3	区分	17年国調	12年国調	過疎	×	単年度収支	-51,812	37,718	公債費負担比率	13.6	15.3		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	15,027	第1次	461	476	山振	×	繰上償還金	-	-	健全化判断比率	-	-		
	22.03.31(人)	15,073		6.3	6.3	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-0.3	第2次	2,191	2,440	指数表選定		実質単年度収支	20,284	39,301	連結実質赤字比率	-	-		
面積(km <sup>2</sup> )	37.25	第3次		29.9	32.4	基準財政収入額		基準財政収入額	1,143,510	1,184,973	実質公債費比率	16.3	16.5		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	393		4,684	4,610	基準財政需要額		基準財政需要額	3,082,692	3,001,172	将来負担比率	81.0	107.2			
世帯数(世帯)	5,144	63.8	61.2	標準税収入額等		標準税収入額等	1,456,312	1,512,734	資金不足比率( 3)						
職員状況				職員の状況				経常経費充当一般財源等	3,021,129	3,015,782					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	4,238,025	3,973,899					
	市区町村長	1	5,180	一般職員	92	284,280	3,090	地方債現在高	6,348,891	6,394,718					
	副市区町村長	1	5,015	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	5,762,777	5,700,539					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	5	17,710	3,542	債務負担行為額(支出予定額)	156,336	196,342					
	教育長	1	4,760	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,050	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	464,507	460,274					
	議会副議長	1	2,510	合計	92	284,280	3,090	積立金	341,146	269,050					
	議会議員	14	2,280	ラスバイレス指数			98.0	現在高	331,674	280,467					
								減債基金	1,308,966	1,250,977					
								その他特定目的基金							

(注釈)  
 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	1,235,972	19.8	1,235,972	36.2	普通税	1,227,606	99.3	5,920	議会費	85,732	1.4	-	85,682			
地方譲与税	58,042	0.9	58,042	1.7	法定普通税	1,227,606	99.3	5,920	総務費	1,072,085	17.6	431,742	571,690			
利子割交付金	4,440	0.1	4,440	0.1	市町村民税	521,106	42.2	5,920	民生費	1,777,954	29.2	90,437	850,182			
配当割交付金	1,535	0.0	1,535	0.0	個人均等割	20,196	1.6	-	衛生費	509,723	8.4	10,006	494,510			
株式等譲渡所得割交付金	500	0.0	500	0.0	所得割	437,795	35.4	-	労働費	39,242	0.6	-	157			
地方消費税交付金	126,440	2.0	126,440	3.7	法人均等割	24,111	2.0	-	農林水産業費	269,115	4.4	153,720	124,478			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	39,004	3.2	5,920	商工費	335,023	5.5	-	272,500			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	608,233	49.2	-	土木費	580,549	9.5	171,345	523,248			
自動車取得税交付金	9,694	0.2	9,694	0.3	うち純固定資産税	606,981	49.1	-	消防費	202,815	3.3	8,146	196,487			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	35,310	2.9	-	教育費	552,659	9.1	234,965	408,710			
地方特例交付金	21,153	0.3	21,153	0.6	市町村たばこ税	62,957	5.1	-	災害復旧費	7,204	0.1	-	5,833			
児童手当及び子ども手当特例交付金	13,424	0.2	13,424	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	663,298	10.9	-	578,269			
減収補填特例交付金	7,729	0.1	7,729	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-			
地方交付税	2,006,154	32.2	1,939,182	56.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	1,939,182	31.1	1,939,182	56.9	目的税	8,366	0.7	-	歳出合計	6,095,399	100.0	1,177,072	4,111,746			
特別交付税	66,972	1.1	-	-	法定目的税	8,366	0.7	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)							
(一般財源計)	3,463,930	55.6	3,396,958	99.6	入湯税	8,366	0.7	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	2,582	0.0	2,582	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,447,510	40.2	1,617,084	1,615,172	42.9		
分担金・負担金	83,177	1.3	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	819,589	13.4	778,626	776,720	20.6		
使用料	112,908	1.8	638	0.0	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	482,313	7.9	447,108	-	-		
手数料	8,869	0.1	70	0.0	法定外目的税	-	-	-	扶助費	964,623	15.8	260,189	260,189	6.9		
国庫支出金	1,155,182	18.5	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	663,298	10.9	578,269	578,263	15.3		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,235,972	100.0	5,920	内元利償還金	663,294	10.9	578,265	578,259	15.3		
都道府県支出金	492,807	7.9	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利息	4	0.0	4	4	0.0		
財産収入	80,189	1.3	1,836	0.1	徴収率	97.7	91.1	97.7	92.1	2,463,613	40.4	2,137,137	1,405,957	37.3		
寄附金	5,148	0.1	-	-	(%)	98.3	94.7	98.1	95.3	481,821	7.9	370,304	312,421	8.3		
繰入金	6,813	0.1	-	-	市町村民税	96.9	87.3	97.0	88.2	481,821	7.9	370,304	312,421	8.3		
繰越金	210,475	3.4	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	維持補修費	10,062	0.2	8,042	8,042	0.2	
諸収入	93,818	1.5	8,242	0.2	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況			補助費等	808,122	13.3	748,358	690,538	18.3
地方債	511,520	8.2	-	-	合計	926,013	25,879	25,879	25,879	うち一部事務組合負担金	417,186	6.8	417,186	401,398	10.7	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	316,145	-2,450	-2,450	-2,450	繰出金	925,085	15.2	853,597	394,956	10.5	
うち臨時財政対策債	357,020	5.7	-	-	観光施設	123,050	2,332	2,332	2,332	積立金	181,292	3.0	156,605	-	-	
歳入合計	6,227,418	100.0	3,410,326	100.0	簡易水道	1,776	4,103	4,103	4,103	投資・出資金・貸付金	57,231	0.9	231	-	-	
					上水道	928	70	70	70	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					国民健康保険	93,564	127	127	127	投資的経費計	1,184,276	19.4	357,525	-	-	
					その他	390,550	299	299	299	うち人件費	12,638	0.2	12,638	-	-	
										普通建設事業費	1,177,072	19.3	351,692	-	-	
										うち補助	768,879	12.6	38,569	-	-	
										うち単独	357,926	5.9	299,726	-	-	
										災害復旧事業費	7,204	0.1	5,833	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	-	
										歳出合計	6,095,399	100.0	4,111,746	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

長崎県川棚町

人口	15,027人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	37.25km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
人口密度	6,227.418/千円	実質公債費比率	16.3 %
総収入	6,095,399千円	将来負担比率	81.0 %
総支出	100,739千円		
標準財政規模	3,752,514千円		
地方債現在高	6,348,891千円	市町村類型(H18)	- 2
		(年度毎)	H19 - 2, H20 - 2, H21 - 2, H22 - 2

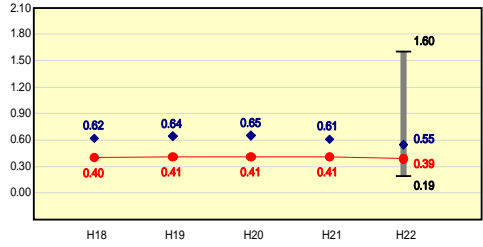
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
\*人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力 財政力指数 [0.39]

類似団体内順位 41/63 全国平均 0.53 再編後平均 0.39

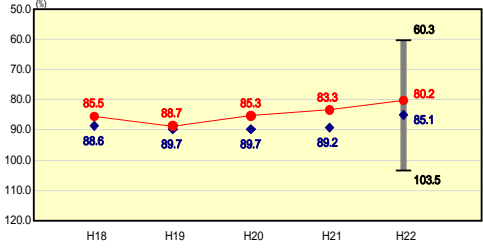
**財政力指数の分析欄**  
ここ数年間は横ばい状態が続いており、自主財源が乏しく財政基盤が脆弱であるため、類似団体平均を大きく下回っている。  
長引く景気低迷により、町税(個人・法人等)の自然増は見込み難い状況が続いており、引き続き税収の徴収率向上対策等により、自主財源確保に努める。



#### 財政構造の弾力性 経常収支比率 [80.2%]

類似団体内順位 12/63 全国平均 89.2 再編後平均 87.5

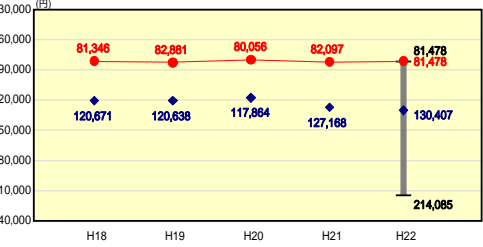
**経常収支比率の分析欄**  
事務事業評価による事業見直し、適正な管理等を進めた結果、ここ数年は改善傾向にある。しかしながら、今後も社会保障費の増加が見込まれることから、引き続き義務的経費の削減と効率的な行政運営に努め、現在の水準を維持する。



#### 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [81,478円]

類似団体内順位 1/63 全国平均 114,985 再編後平均 120,441

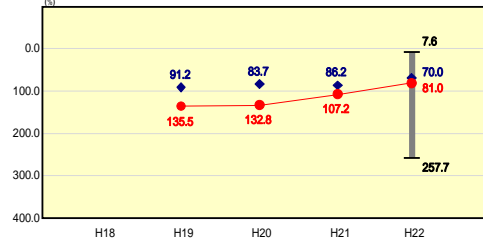
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、養護老人保護措置業務や塵芥処理業務、し尿処理業務等の一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部組合の人件費・物件費に充てる負担金や繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。よって、今後もこれらを含めた経費について、構成団体と調整しながら抑制していく必要がある。



#### 将来負担の状況 将来負担比率 [81.0%]

類似団体内順位 39/63 全国平均 79.7 再編後平均 62.8

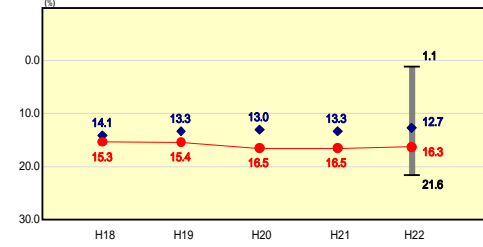
**将来負担比率の分析欄**  
ここ数年改善傾向にあるが、特に平成22年度は基金の積立を行ったこと、新たな借り入れを抑制し、町債残高が減少したことなどにより改善した。今後も後世へ負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等については点検を図り、財政の健全化を図る。



#### 公債費負担の状況 実質公債費比率 [16.3%]

類似団体内順位 51/63 全国平均 10.5 再編後平均 12.6

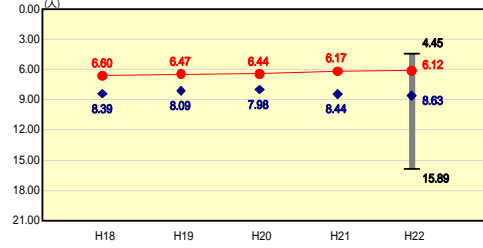
**実質公債費比率の分析欄**  
過去に発行した起債の負担の影響が大きく類似団体平均を上回っている。ここ数年は新たな起債発行の抑制に努め、計画的に起債残高の削減を図っているため、今後は徐々に改善が図られると見込まれる。



#### 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [6.12人]

類似団体内順位 9/63 全国平均 7.24 再編後平均 7.75

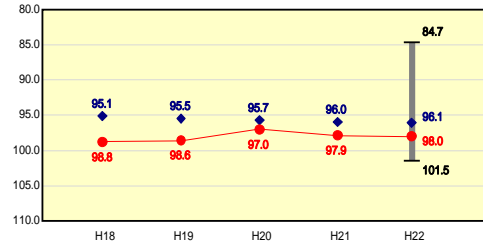
**人口千人当たり職員数の分析欄**  
以前から類似団体平均を下回っている。これは、定員適正化計画に基づき民間委託等の推進、職員の定数減を図ってきた結果である。



#### 給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [98.0]

類似団体内順位 45/63 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
類似団体を上回っているが、これは職員構成に占める世代の偏りがあるものと推測される。



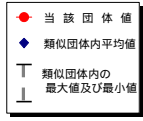
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

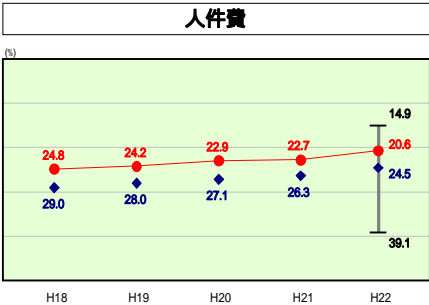
長崎県川棚町

## 経常収支比率の分析

人口	15,027人	(H23.3.31現在)	実績	赤字比率	- %
面積	37.25km <sup>2</sup>		通算	赤字比率	- %
入総額	6,227,418千円		実績	公債費比率	16.3 %
出総額	6,095,399千円		実績	公債費比率	81.0 %
差	100,739千円		市町村	類型	H18 - 2 H19 - 2 H20 - 2
標準財政規模	3,752,514千円		(年度毎)	H21 - 2 H22 - 2	
地方債現在高	6,348,891千円				

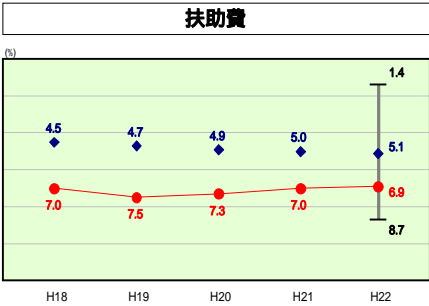


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



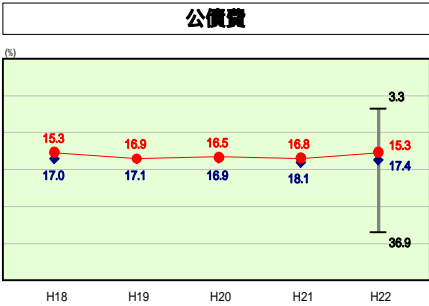
#### 人件費の分析

類似団体平均と比較して人件費に係る経常収支比率は3.9ポイント下回っており、また、前年よりも減少を示している。これは、退職に伴う不補充による職員数の減及び特別職給与の減額によるものである。  
今後も引き続き定員適正管理に努め、人件費抑制を図る。



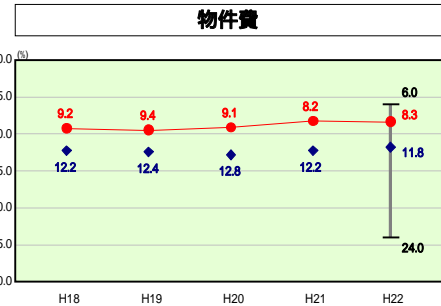
#### 扶助費の分析

前年に比べわずかながら減少傾向を示しているものの、類似団体平均を1.8ポイント上回っている。今後は福祉政策の拡充などにより、増加が見込まれるが、対象者の多くが社会的弱者であるだけに支出の抑制が難しく経常収支比率改善につながりにくい要因となっている。当面は現在の水準を保つことに努める。



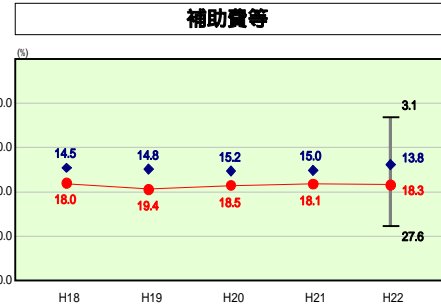
#### 公債費の分析

類似団体平均を2.1ポイント下回っており、前年より改善傾向にあるが、経常収支比率の大きなウエイトを占めているものの一つである。  
近年は繰上償還の予定はないが、今後も引き続き新たな起債発行抑制に努め、経常収支比率改善を図る。



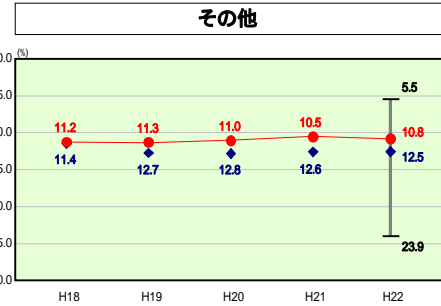
#### 物件費の分析

類似団体平均よりも3.5ポイント下回っているが、前年より0.1ポイント増となった。  
これは、予算要求段階から特に需用費の削減を徹底し、経費削減を図ってきているものの、職員減により臨時職員の賃金が増加した影響と推測する。  
今後も引き続き経費削減を推進する。



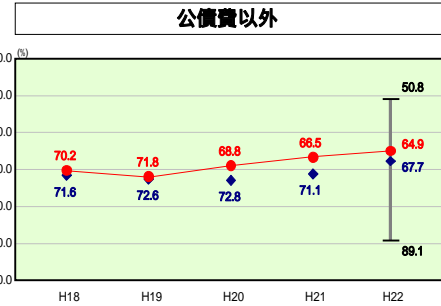
#### 補助費等の分析

ここ数年はほぼ横ばいであるが、類似団体平均を4.5ポイント上回っている。平成18年度から事務事業評価を取り入れ、各種団体への補助金の必要性や効果について見直しを行い、廃止・縮小を進めてきているので、今後はさらに踏み込んだ廃止・縮小を図る必要がある。



#### その他の分析

その他に係る経常収支比率は類似団体平均より1.7ポイント下回っている。これについては、繰出金の増加が大きく反映するので、今後は下水道事業の経費を削減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金値上げによる健全化、国民健康保険事業会計においても保険料の適正化を図るなどして繰出金の増加を招かないよう努める必要がある。



#### 公債費以外の分析

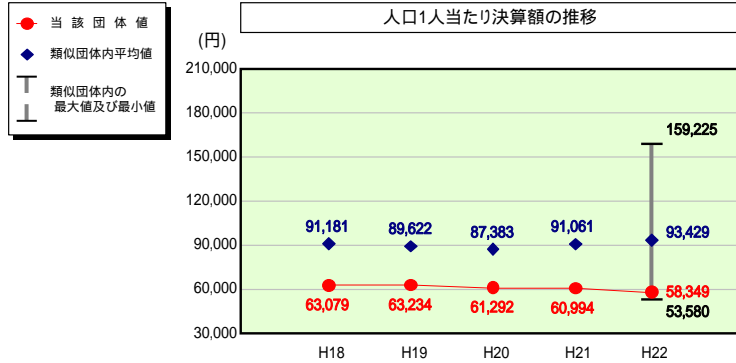
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。主に人件費、物件費がその要因となっている。今後も引き続き定員適正管理に努め、各種費用の歳出削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長崎県川棚町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



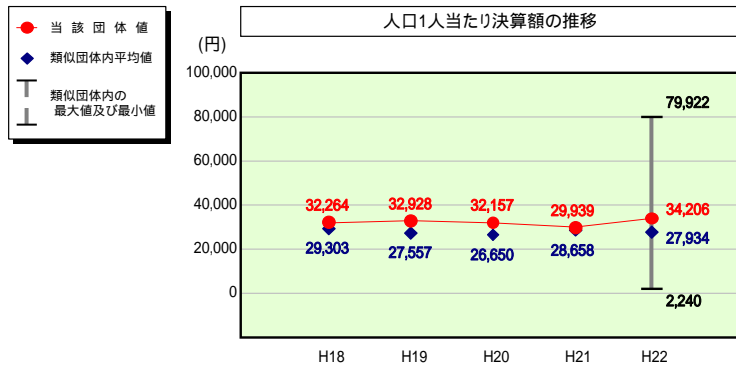
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	819,589	54,541	78,111	30.2
賃金(物件費)	35,243	2,345	6,679	64.9
一部事務組合負担金(補助費等)	60,669	4,037	12,454	67.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	662	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	48,406	3,221	3,529	8.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,638	841	1,404	40.1
退職金	99,738	6,637	9,410	29.5
合計	876,807	58,349	93,429	37.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.12	8.50	2.38
ラスパイレース指数	98.0	96.1	1.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

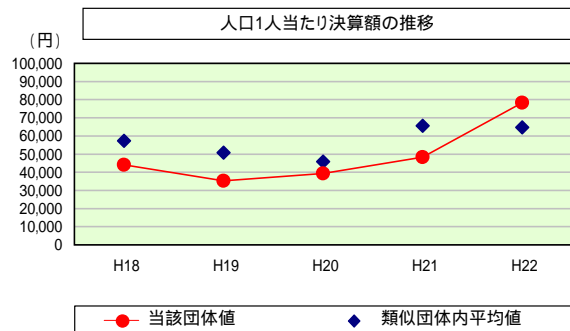


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	762,957	50,772	51,965	2.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	278,913	18,561	13,833	34.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担 金に充当する一般財源等額	252,366	16,794	5,230	221.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	-	-	1,403	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4	0	19	100.0
特定財源の額	85,029	5,658	3,431	64.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	695,201	46,263	41,088	12.6
合計	514,010	34,206	27,934	22.5

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

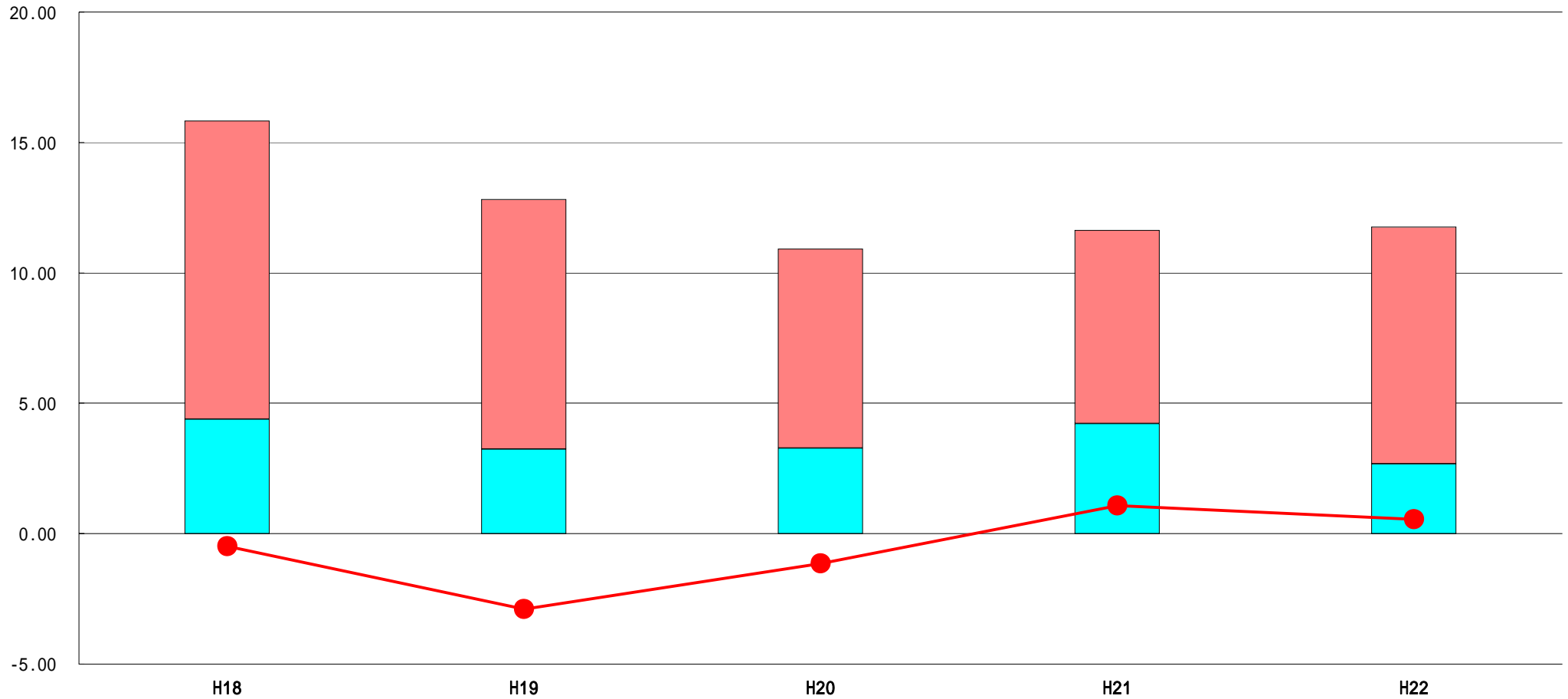
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	674,847	44,073	27.3	57,400	13.2	40.5
うち単独分	209,329	13,671	42.1	34,972	8.2	50.3
H19	535,333	35,324	19.9	50,788	11.5	8.4
うち単独分	214,273	14,139	3.4	26,521	24.2	27.6
H20	593,910	39,410	11.6	45,820	9.8	21.4
うち単独分	190,658	12,651	10.5	22,743	14.2	3.7
H21	727,343	48,255	22.4	65,529	43.0	20.6
うち単独分	187,742	12,456	1.5	32,858	44.5	46.0
H22	1,177,072	78,330	62.3	64,717	1.2	63.5
うち単独分	357,926	23,819	91.2	31,931	2.8	94.0
過去5年間平均	741,701	49,078	9.8	56,851	6.7	3.1
うち単独分	231,986	15,347	8.1	29,805	2.3	5.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

長崎県川棚町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		11.45	9.57	7.63	7.42	9.09
 実質収支額		4.38	3.24	3.28	4.21	2.68
 実質単年度収支		0.48	2.89	1.15	1.08	0.54

**分析欄**

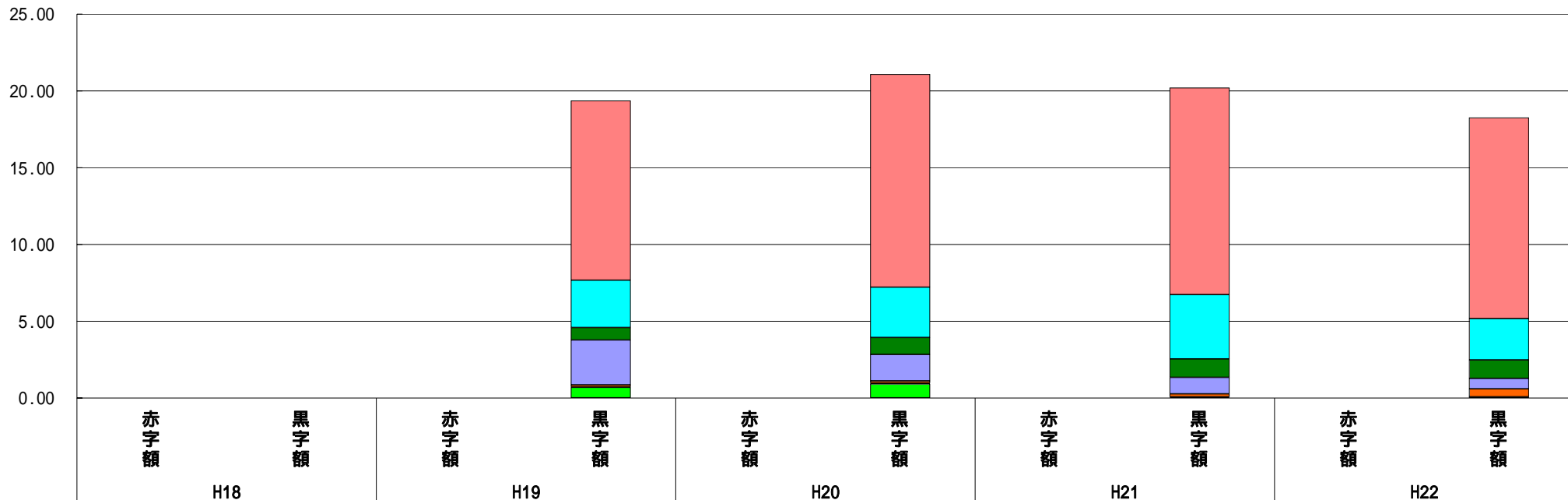
近年は実質収支及び実質単年度収支は赤字である。今後は、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況と見込んでおり、財政調整基金を初めとする各種基金の運用による財政運用が求められるため、単年度収支が赤字とならないよう注視していく必要がある。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長崎県川棚町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	11.69	13.85	13.46	13.09
一般会計		-	3.07	3.28	4.21	2.68
介護保険事業特別会計		-	0.80	1.12	1.19	1.20
国民健康保険事業特別会計		-	2.94	1.70	1.06	0.69
公共下水道事業特別会計		-	0.14	0.15	0.21	0.54
簡易水道事業特別会計		-	0.02	0.02	0.01	0.04
後期高齢者医療保険特別会計		-	-	0.03	0.02	0.01
老人保健特別会計		-	0.68	0.92	0.03	-

## 分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字である。  
 今後は、下水道事業では、独立採算の原則に立ち返った料金引き上げによる健全化、国民健康保険会計においては保険税の適正化を図る等して、繰出金の増加を招かないよう努め、また、財政調整基金を始めとする各種基金の運用による財政運営が求められる。

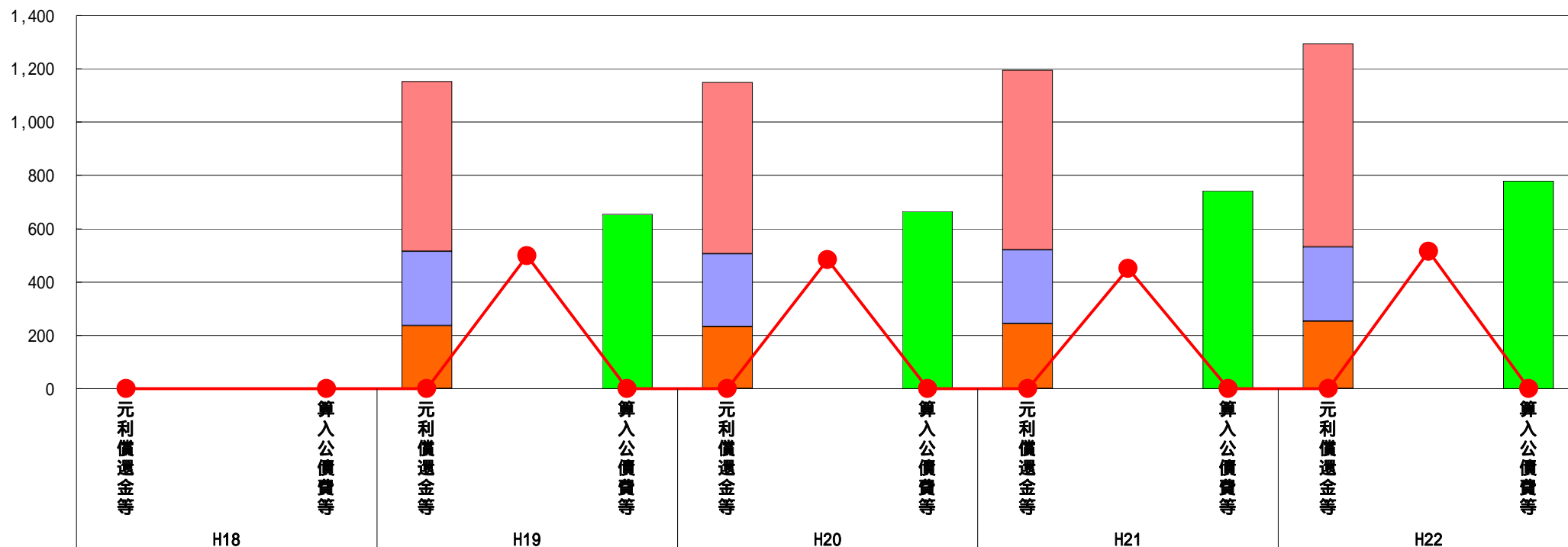


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長崎県川棚町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	638	643	673	763	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	278	273	278	279	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	237	233	243	252	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	0	0	0	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	654	665	743	779	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	499	484	451	515	

## 分析欄

実質公債費比率は3か年平均でわずかながら改善傾向にある。今後の見込みとして、起債や普通交付税額の動向にもよるが、一般会計における公債費のピークは過ぎたものと推測され、現状では当面の間、実質公債費比率が増加することはないと想定される。ただし、健全化指標を適正なものにし、さらに改善していくためには、今後も起債を抑制し、健全な財政運営に努める必要がある。

平成17年度と平成18年度において、元利償還金とは充当可能特定財源の額を控除した後の額であり、満期一括償還地方債に係る年度割相当額とは積立不足額考慮算定額を含んだ額である。

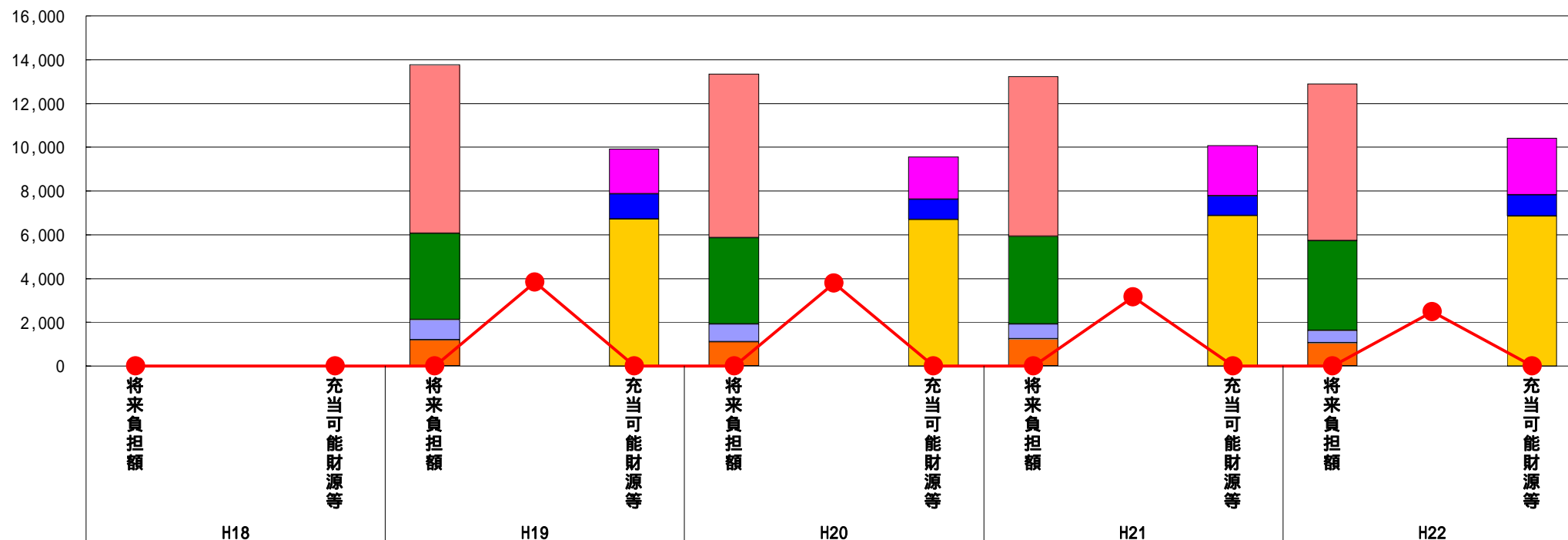
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長崎県川棚町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	7,697	7,464	7,298	7,156
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	-	-	3,936	3,963	4,013	4,105
	組合等負担等見込額	-	-	928	812	689	567
	退職手当負担見込額	-	-	1,195	1,093	1,233	1,059
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	2	2	3	3
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	-	2,050	1,943	2,294	2,603
	充当可能特定歳入	-	-	1,162	918	905	959
	基準財政需要額算入見込額	-	-	6,709	6,697	6,876	6,850
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	3,836	3,775	3,160	2,478

## 分析欄

ここ数年改善傾向にあるが、特に平成22年度は基金の積立を行ったこと、新たな借入れを抑制し、町債残高が減少したことなどにより、改善したので、今後も後世へ負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等については点検を図り、財政の健全化を図る。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。